

ミリオン インデックスポートフォリオ

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第35期(決算日2022年11月7日)

作成対象期間(2021年11月9日～2022年11月7日)

第35期末(2022年11月7日)

基準価額	8,389円
純資産総額	8,404百万円
第35期	
騰落率	△ 3.8%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスポートフォリオ」は、2022年11月7日に第35期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<109267>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

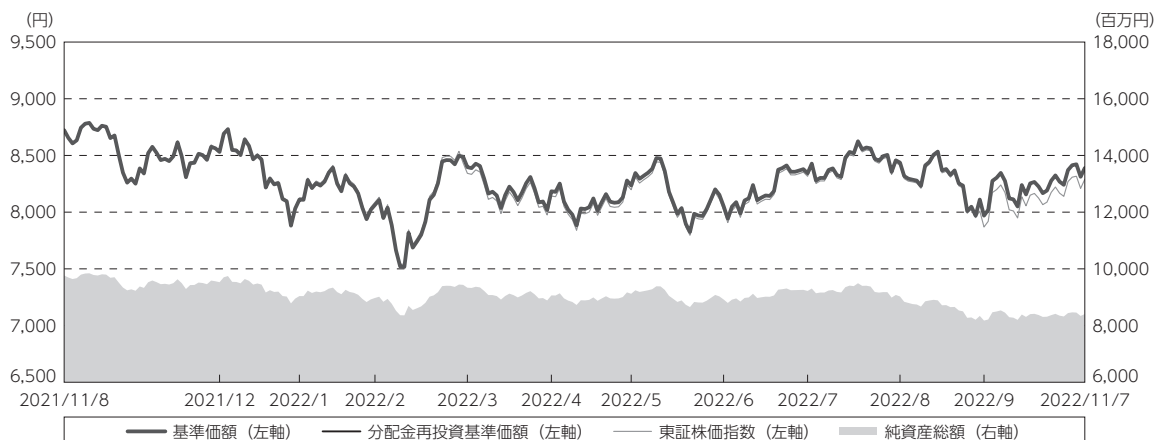
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月9日～2022年11月7日)



期 首：8,723円

期 末：8,389円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：△ 3.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2021年11月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安/アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年11月9日～2022年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	44	0.538	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.241)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.241)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	44	0.543	
期中の平均基準価額は、8,246円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

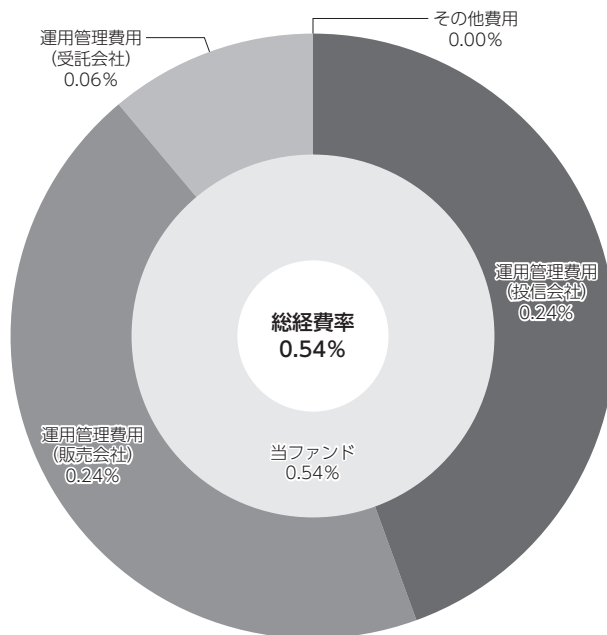
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年11月7日～2022年11月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2017年11月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年11月7日 決算日	2018年11月7日 決算日	2019年11月7日 決算日	2020年11月9日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月7日 決算日
基準価額 (円)	7,599	6,952	7,201	7,182	8,723	8,389
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.4	3.7	△ 0.2	21.5	△ 3.8
東証株価指数騰落率 (%)	—	△ 8.9	2.8	△ 1.0	21.0	△ 5.0
純資産総額 (百万円)	12,193	10,188	10,181	9,387	9,766	8,404

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2021年11月9日～2022年11月7日)

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて下落しました。

円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことなどが株価の重しとなり、ＴＯＰＩＸは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月9日～2022年11月7日)

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

(インデックス東証株式マザーファンド)

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果を目標とし、「パーラ日本株式モデル」に基づいてポートフォリオを構築しました。期間を通じて、現物株式と株式先物取引を合わせた実質の株式組入比率を高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月9日～2022年11月7日)

期間中における基準価額は、3.8%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率5.0%を概ね1.2%上回りました。

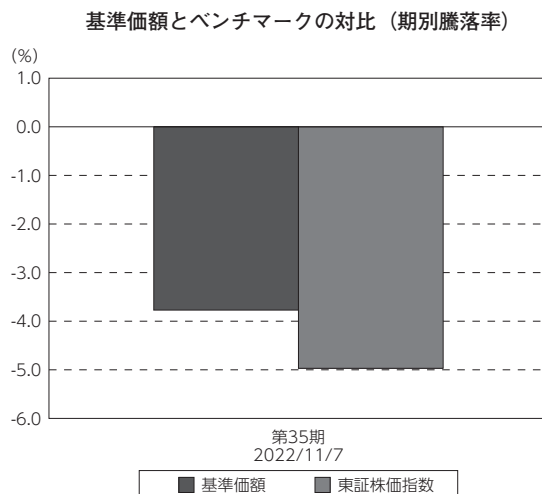
ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・投資先における株式配当金の受取り。

<マイナス要因>

- ・投資先における売買手数料などの諸費用。
- ・信託報酬などの諸費用。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2021年11月9日～2022年11月7日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第35期
	2021年11月9日～ 2022年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.060%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	4,202

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(インデックス東証株式マザーファンド)

引き続き、TOPIXとの連動をめざし、原則として「バーラ日本株式モデル」に基づいて構築したポートフォリオによる運用を継続します。また、一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行ない、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2021年11月9日から2022年11月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

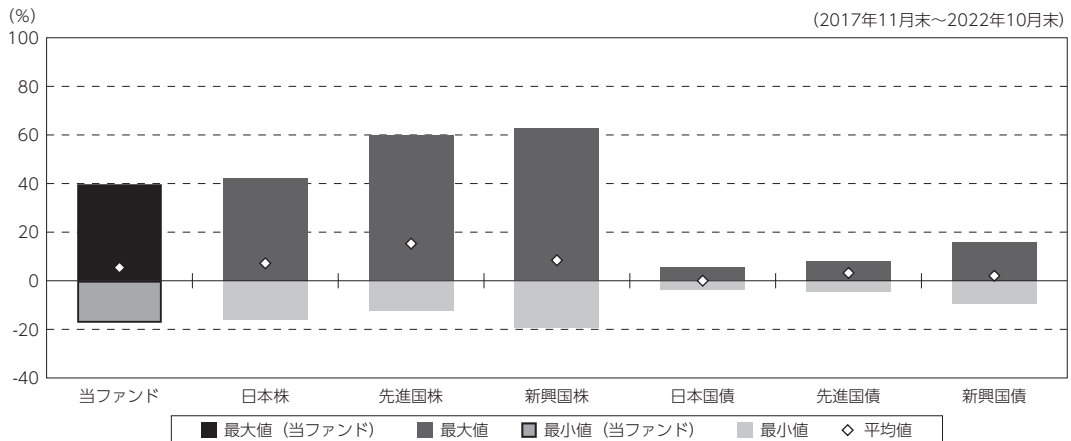
当ファンドについて、受益者の利便性向上を図るため、信託報酬率を年万分の103（税抜）引き下げて、総額を年万分の49（税抜）とするべく、2022年8月9日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第25条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1987年11月27日から原則無期限です。	
運用方針	「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券へ投資し、信託財産の長期的成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスポートフォリオ	「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス東証株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して安定した分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 17.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	5.4	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年11月7日現在)

○組入上位ファンド

銘 柄 名	第35期末
インデックス東証株式マザーファンド	100.1 %
組入銘柄数	1銘柄

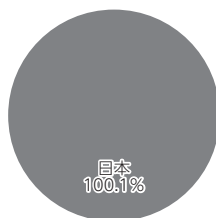
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

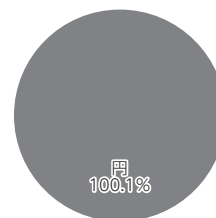
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

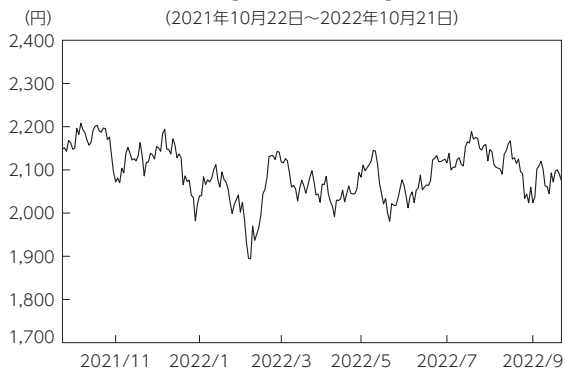
項 目	第35期末
	2022年11月7日
純 資 産 総 額	8,404,945,286円
受 益 権 総 口 数	10,019,183,346口
1万円当たり基準価額	8,389円

(注) 期中における追加設定元本額は154,523,460円、同解約元本額は1,331,400,374円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス東証株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1千口当たりの費用明細】

(2021年10月22日～2022年10月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、2,085円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2022年10月21日現在)

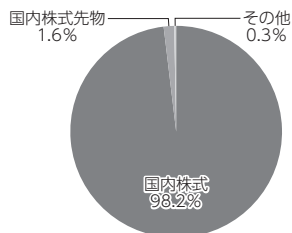
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.7%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.5
3 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.8
4 キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.6
6 TOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	1.6
7 任天堂	その他製品	円	日本	1.4
8 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.4
9 第一三共	医薬品	円	日本	1.3
10 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.3
組入銘柄数	2,067銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

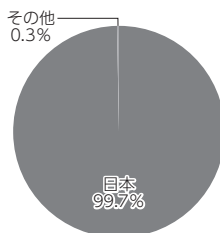
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

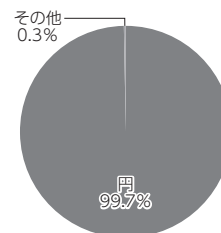
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。